

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	プレミアム付商品券事業		
予算額	78,039 千円	新規・拡充 継続の別	新規
<ul style="list-style-type: none"> ○ 目的 低所得者・子育て世帯に対し、プレミアム付き商品券を発行することで、消費税・地方消費税引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えする。 ○ 事業概要 低所得者及び0～2歳の子育て世帯に対し、平成31年10月から半年間使用できるプレミアム付商品券を発行・販売するもの。（1人につき2万5千円の商品券を2万円で販売） 			
事業内容			
担当所属名	健康福祉部健康福祉政策推進室	直通電話番号	64 - 1370

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	社会福祉センター非常用発電機修繕事業		
予算額	11,211 千円	新規・拡充 継続の別	新規
<ul style="list-style-type: none"> ○ 目的 災害時にボランティアセンターとして運用する社会福祉センターに設置している非常用発電機の取替修繕を行う。 ○ 事業概要 標記の非常用発電機について、取替修繕を行うもの。 			
事業内容			
担当所属名	健康福祉部社会福祉課	直通電話番号	64 - 1371

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	絆ネット事業運営委託		
予算額	4,114	千円	新規・拡充 継続の別
○ 目的			
<p>地域共生社会の実現に向けて、地域福祉に関わる多様な関係機関の連携で中核的な役割を担う絆ネットワークコーディネーターを配置し、地域ごとに状況に合わせて展開されている地域福祉活動のネットワーク化を推進することにより、地域の福祉力を高める。</p>			
○ 事業概要			
<p>絆ネットワークコーディネーターを中心に、区、自治会の役員、老人クラブ、民生委員、周辺の企業・商店等が参加する「ネットワーク会議」で地域の人々自身が協議し問題意識を共有する。サロンや見守り活動など必要な事業を実施する体制づくりを支援し、地域の課題に対して地域住民が主体的に取り組む活動を推進する。</p> <p>平成27年度から京都府の補助事業として開始したが、平成30年度からは生活困窮者自立支援法に基づく国の「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（補助率3／4）」を活用し、国要綱に定める「地域力強化推進事業」として実施している。</p>			
事業内容			
担当所属名	健康福祉部社会福祉課	直通電話番号	64 - 1371

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	レセプト点検事業		
予算額	843 千円	新規・拡充 継続の別	拡充
事業内容	<p>○ 目的</p> <p>診療報酬明細書、調剤報酬明細書等（以下「レセプト」という。）の点検を行うことにより、生活保護法による医療扶助費の適正化を図るとともに、被保護患者の適切な処遇の確保を図る。</p> <p>○ 事業概要</p> <p>レセプト点検の手法を人の目による目視点検からAIによる自動点検へ変更する。コンピュータが全てのレセプトに対して、統一基準で網羅的な点検を行うことにより、点検精度の向上や点検時間の短縮、医療扶助費の削減といった効果が期待される。</p>		
担当所属名	健康福祉部社会福祉課	直通電話番号	64 - 1371

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	医療的ケア児支援強化事業		
予算額	1,875 千円	新規・拡充 継続の別	継続
事業内容		<p>○ 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法の改正を踏まえ、医療的ケア児及びその家族への支援体制を強化する。 ・在宅で安心して医療的ケア児が生活できる環境を整備し、親子ともに社会参加できる共生社会の実現を図る。 <p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児・重症心身障害児者に対し、医療機関が短期入所サービスを提供する際、受入体制整備（看護師の加配等）を行った場合に、医療機関に対して、助成を行う。 ・医療的ケア児が医療型短期入所を利用開始できるまでの、アセスメントに対し、医療機関に助成を行う。 ・医療的ケア児への障害児相談支援及び計画相談支援にあたり、相談支援専門員が医療機関を含めたモニタリングを実施した場合、相談支援事業者に対して助成を行う。 ・児童発達支援事業所が児童発達支援センターの認可をうけるための必要な設備（調理室等）に対して事業者に助成を行う。 	
担当所属名	健康福祉部障害福祉課	直通電話番号	64 - 1372

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	障がい者わんすてっぷ雇用事業		
予算額	948 千円	新規・拡充 継続の別	継続
事業内容	<p>○ 目的 障がいのある方の自立に向けた総合的な就労支援の一環として、市役所において一定の期間、知識や実務経験を積む場を提供し、一般企業等での就労を支援する。</p> <p>○ 事業概要 知的障がい・精神障がいのある方の一般企業等への就職を実現させるため、市役所で職場実習を経て「わんすてっぷ雇用」を、一定の期間実施し、知識や実務経験を積む。 この期間については、就労支援事業所へ「施設外支援」として委託し、実習から就労まで一貫した支援を受ける体制を整える。</p> <p>【委託内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場実習及びわんすてっぷ雇用における支援 ・個別支援計画、日報の作成 ・緊急時の対応 ・わんすてっぷ雇用終了に向けた一般企業等への就職支援 		
担当所属名	健康福祉部障害福祉課	直通電話番号	64 - 1372

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	地域共生社会実現サポート事業補助金		
予算額	5,489 千円	新規・拡充 継続の別	新規
			○ 目的 市内において社会福祉法人等が実施する社会貢献活動における利用者の処遇及び福祉サービスの質の向上を促進し、もって地域において全ての市民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共に生き、共に支え合う社会の実現を図るため実地するもの。
			○ 事業概要 1. 社会福祉法人による地域包括ケア等の取組支援 2. 社会福祉法人による地域課題解消等への取組支援 3. 災害時における要配慮者への支援 4. 小規模な社会福祉法人等への処遇環境改善等の支援 以上の事業に対し市が1/4、府1/2補助を行う。 5. 平成29年度まで実施していた「民間福祉施設サービス向上補助金」のうち、借入金償還額（元本）への補助について、経過措置として本補助金にて対応するもの。（市1/2 府1/2） 〔予算〕 障害福祉課 300千円 子育て支援課 3,939千円 高齢介護課 1,250千円
事業内容	健康福祉部障害福祉課 健康福祉部子育て支援課 健康福祉部高齢介護課	直通電話番号	64 1372 64 - 1377 64 1373
担当所属名			

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	北部地域子育て支援センター開設事業		
予算額	25,700 千円	新規・拡充 継続の別	継続
			○ 目的 子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、中部・南部に加えて、新たに北部地域に地域子育て支援センターを開設することにより、子育て親子の交流を促進し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
			○ 事業概要 未就園の0歳から3歳までのお子さんとその保護者が相互の交流を行う場として松井山手地域に開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言等を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 予算 委託料 10,890千円 駐車場借上料 1,302千円 賃借料 9,600千円 施設用備品 3,800千円 		
担当所属名	健康福祉部子育て支援課	直通電話番号	64 - 1376

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	子育て世代包括支援センター開設事業		
予算額	3,018 千円	新規・拡充 継続の別	新規
○ 目的 核家族化、地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなり、妊娠・出産・子育てに対する父母の不安が増えてきている。妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことにより、子育て世代の不安軽減などを図る。			
○ 事業概要 実地場所 市役所子育て支援課内			
実施内容 ○妊娠・出産・子育てに関する各種の相談 ○必要な情報の提供 ○助言・保健指導 ○支援プランの作成			
実地方法 妊娠届提出時に、専任の保健師による面談、支援プラン作成担当保健師による妊娠から出産・子育て期の支援			
事業内容			
担当所属名	健康福祉部子育て支援課	直通電話番号	64 - 1377

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	産婦健康診査事業		
予算額	6,260 千円	新規・拡充 継続の別	新規
			○ 目的 産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等)の重要であることから、産婦健康診査にかかる費用を助成する。
			○ 事業概要 【事業内容】 産婦健康診査費用の助成 (1回あたり上限5,000円) 【助成対象となる健診内容】 ・ 対象 : 平成31年4月1日以降に出産した方が受ける健診。 ・ 実施時期 : 出産後、概ね1か月で行う健診を対象とする。産後の母親の状況から医師が特に必要と認める場合は、上記に加え、産後2週間頃に行う健診も対象とする。 ・ 実施回数 : 1回の出産につき、2回まで。 ・ 健診項目 (1)問診(生活環境、授乳状況、育児不安等) (2)診察(悪露、乳房の状態、子宮復古状況等) (3)体重・血圧測定 (4)尿検査(蛋白・糖) (5)エジンバラ産後うつ病質問票を利用した精神面に関する調査(EPDS) ※費用助成を受けるには、全ての健診項目を実施する必要あり。
事業内容			
担当所属名	健康福祉部子育て支援課	直通電話番号	64 - 1377

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	歩く健幸づくり事業		
予算額	473 千円	新規・拡充 継続の別	継続
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目的 「京田辺市健康増進計画・食育推進計画」中間評価から、生活習慣病が若年化していること等から、運動習慣の定着を図ることを目的とする。 ○ 事業概要 市民が気軽に利用できる「健幸スポット」を市役所に設置し体組成計を常設するとともに、水辺の散策路全コースに健康看板を設置、公共施設に歩数や距離などの表示を行うなどにより、「歩く」健康づくりを推進するもの。 ○ 実施方法 <ul style="list-style-type: none"> (1) 「水辺の散策路」の整備の中で、健康に関する看板を、順に設置していくなど、無関心・無意識層が街中で歩きたくなるような仕掛けを実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・水辺の散策路を活用したウォーキング事業「健幸ウォーク」の実施（緑のまちづくり室との連携）(H30～32) ・水辺の散策路全コースに健康看板を設置。(H30～32) ・「楽歩塾（ウォーキング教室）」で「水辺の散策路」を活用。(H28～33) (2) 運動が苦手や、時間がない人でも、階段の利用などの日常生活のなかで、体を動かす「生活活動」を啓発する。 <ul style="list-style-type: none"> ・市役所内の「健幸スポット」を活用し、「生活活動」に関する資料等を設置。体組成計等の利用説明会を実施。(H29～33) ・公共施設に目的地までの歩数等を示した「路面表示」を設置。(H29～33) ・一般募集で決定した「健幸標語」を印字したシートを保健センターや駅階段に貼付。(H30～33) (3) 運動という切り口ではなく、「足の健康づくり」を推進し、歩ける足づくりの啓発。 <ul style="list-style-type: none"> ・「楽歩塾」等の各種健康教室で講義や実技指導を取り入れ。(靴の選び方、足のトラブル、測定会等) (H29～33) (4) その他 <ul style="list-style-type: none"> ・「健幸標語」を活用した啓発品の作製・配布。(H29～33) ・歩く健康づくり事業ワーキング部会の設置し、関係機関との連携及び企画を立案。(H29～33) 		
担当所属名	健康福祉部健康推進課	直通電話番号	64 一 1335

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	高齢者肺炎球菌予防接種事業		
予算額	5,633 千円	新規・拡充 継続の別	新規
<ul style="list-style-type: none"> ○ 目的 高齢者肺炎球菌ワクチンを接種することで、高齢者肺炎球菌による重症化及び死亡者数の減少を図る。 ○ 事業概要 65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳、60歳～64歳の方で心臓・腎臓もしくは呼吸器の機能などに障害のある方を対象に高齢者肺炎球菌ワクチン接種を行う。 ○ 実施方法 接種希望者は市へ申し込みを行い、協力医療機関で個別接種をする。 自己負担額は2,500円（非課税世帯等は無料）。 他府県等で接種した場合は還付により費用の助成を行う。 			
事業内容			
担当所属名	健康福祉部健康推進課	直通電話番号	64 - 1335

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	乳がん検診受診率向上推進事業（直接受診制度）		
予算額	1,317 千円	新規・拡充 継続の別	拡充
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目的 申込みを不要とすると共に受診期間を拡充し、受診しやすい環境整備することで乳がん検診受診率向上を図る。 ○ 事業概要 対象者を西暦偶数年生まれとし、申し込みを不要とする。医療機関では保険証等で対象者であることを確認し受診が可能。 受診期間を4月から翌年1月までとする。 ○ 実施方法 平成32年3月末、対象年生まれの市民に、受診方法等の変更について個別通知をする。（約13,000人） 		
担当所属名	健康福祉部健康推進課	直通電話番号	64 - 1335

平成31年度 当初予算主な事業

事業名	風しんの抗体検査及び風しんの第5期定期接種事業		
予算額	8,246 千円	新規・拡充 継続の別	新規
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目的 風しんの感染による重症化及び先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しんの抗体検査及び予防接種を実施する。 ○ 事業概要 風しんの抗体保有率が低い、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の生まれた男性を対象に風しんの抗体検査を実施し、十分な量の抗体がない者に風しんの第5期定期接種を実施する。 ○ 実施方法 対象者にクーポン券を発行し、医療機関または特定健診や職場健診で風しんの抗体検査及び予防接種を実施する。 		
担当所属名	健康福祉部健康推進課	直通電話番号	64 - 1335